

男女共同参画を取り巻く現状

1 統計データから見る現状

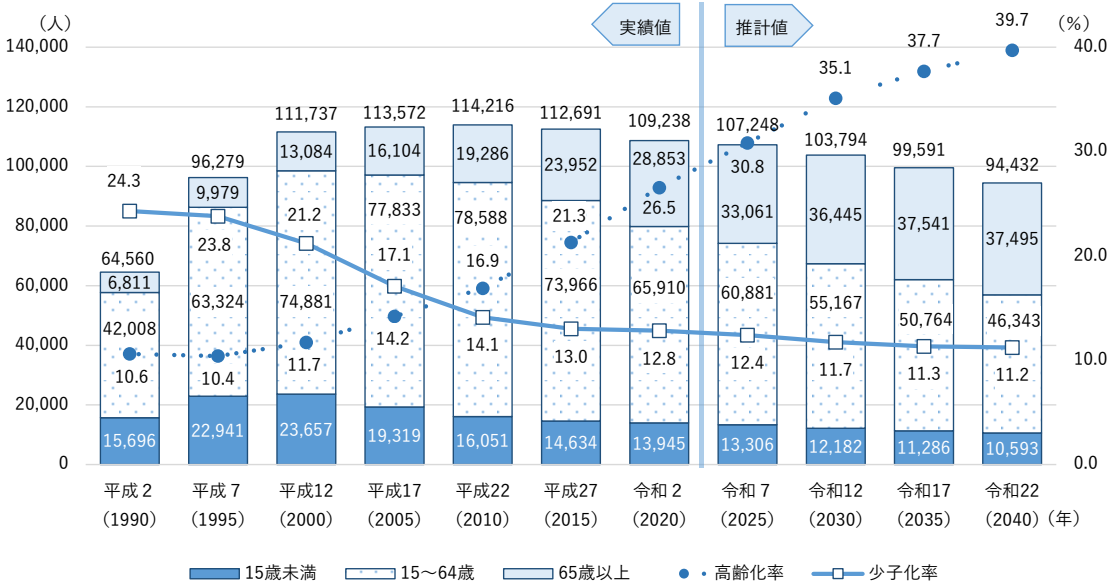
人口

三田市の人口は平成 22(2010)年以降は微減傾向にあり、令和2(2020)年には 109,238 人となっています。

その内訳をみると、15 歳未満の年少人口、15～64 歳の生産年齢人口は減少傾向にある一方で、65 歳以上の高齢人口が増加傾向にあり、令和2(2020)年の高齢化率は 26.5%となっています。

推計をみると、今後も一層少子高齢化が進展すると予測され、団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる令和 22(2040)年では、高齢化率は 39.7%と4割近くまで上昇する見込みとなっています。

【年齢3区分別人口と少子高齢化の推移(三田市)】



資料:総務省「国勢調査」(平成2年～令和2年)、三田市人口ビジョン(令和7年以降推計値)

※実績値の総数には年齢「不詳」が含まれるため、各年齢別人口の合計と一致しない。

※高齢化率・少子化率は、総数から年齢「不詳」を除いた人口を分母として算出している。

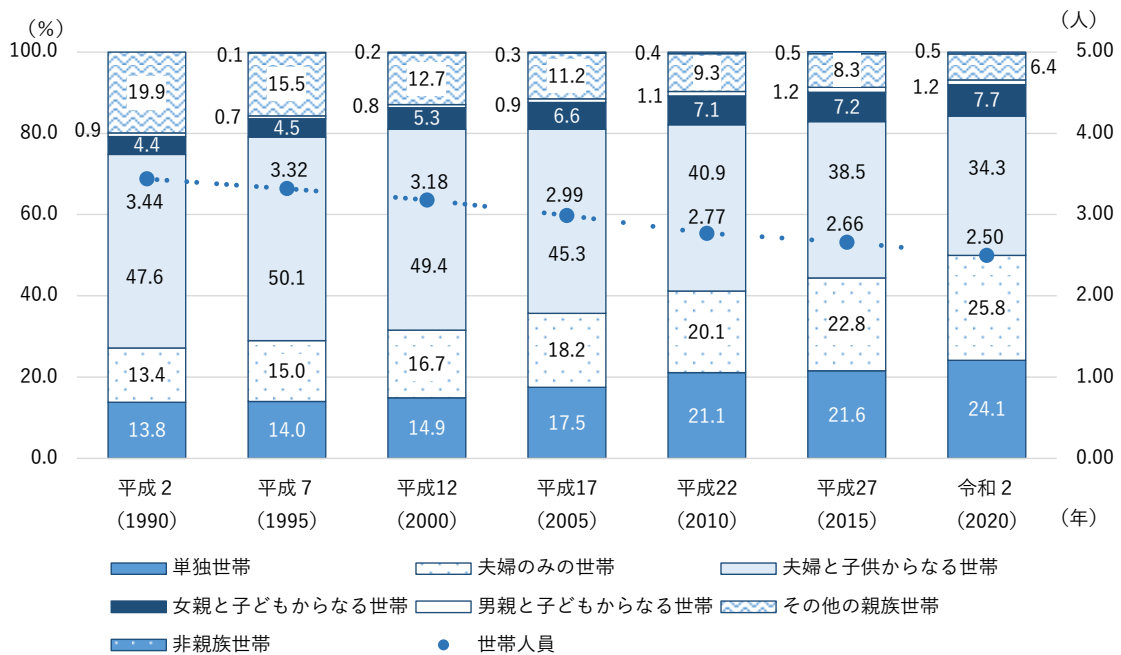
世帯

三田市の世帯類型別割合をみると、単独世帯・夫婦のみ世帯が増加傾向にある一方で、夫婦と子どもからなる世帯は減少傾向にあります。

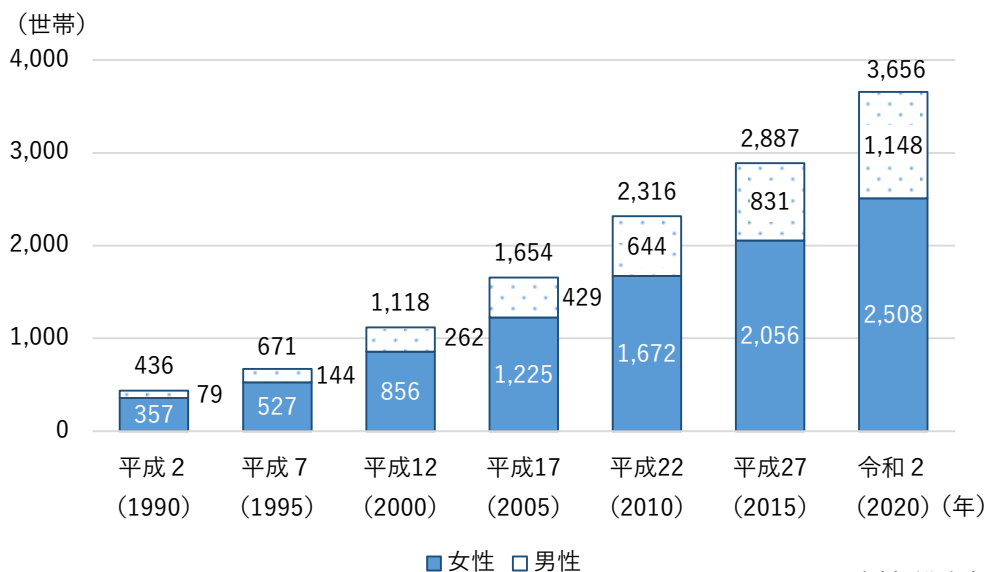
女親と子どもからなる世帯も微増しており、令和2(2020)年には7.7%となっています。人口が減少する一方で世帯数は増加していることから、一世帯あたりの人数は減少傾向にあり、令和2(2020)年には2.50人となっています。

高齢者の単独世帯も増加傾向にあり、令和2(2020)年には3,656世帯となっています。

【世帯類型別割合と一世帯あたりの人数の推移(三田市)】



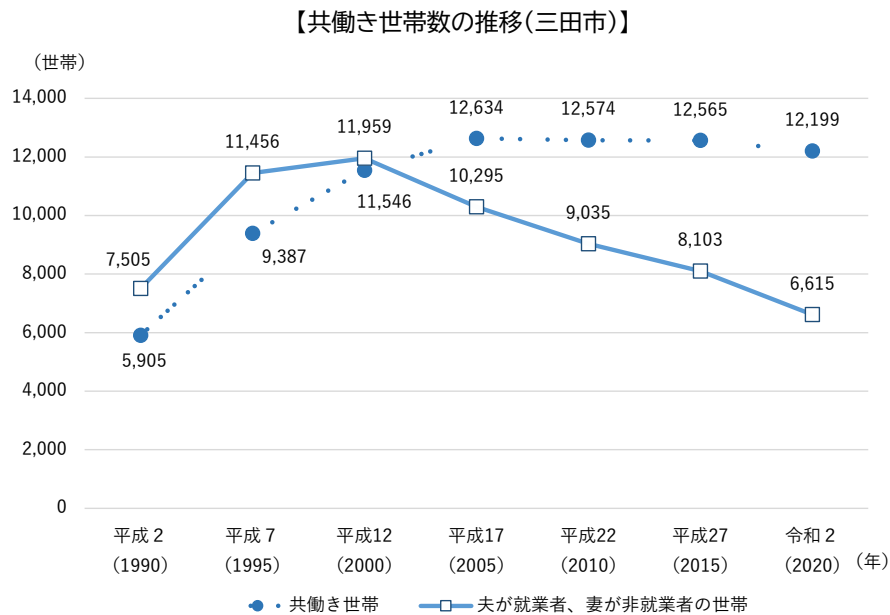
【性別にみた65歳以上の単独世帯数の推移(三田市)】



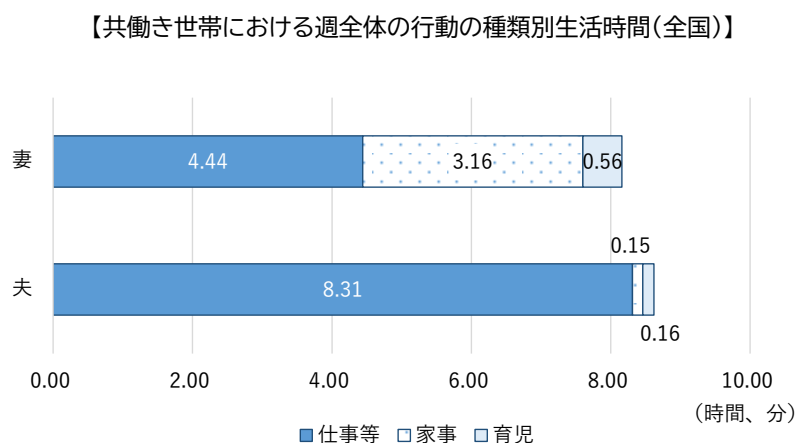
資料:総務省「国勢調査」

三田市の共働き世帯数の推移をみると、共働き世帯は 12,000 世帯台で推移している一方で、夫が就業者、妻が非就業者の世帯は平成 12(2000)年以降減少傾向にあり、令和2(2020)年には 6,615 世帯となっています。

国の調査における共働き世帯における週全体の行動の種類別生活時間をみると、妻では「仕事」が 4時間 44 分、「家事」が 3 時間 16 分なのに対し、夫では「仕事」が 8 時間 31 分、「家事」が 0 時間 15 分と、妻で家事時間、夫で仕事時間が長くなっています。



資料:総務省「国勢調査」



資料:総務省「社会生活基本調査」(平成 28 年)

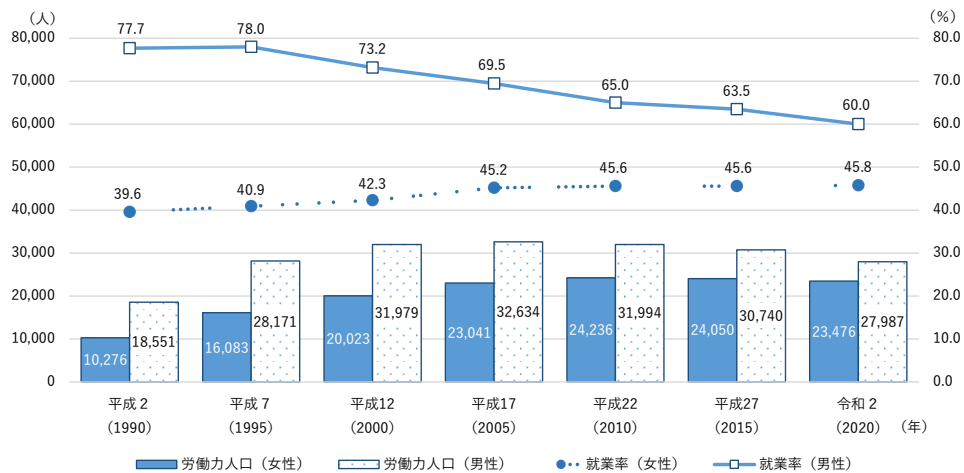
労働状況

三田市の女性の就業率をみると、令和2(2020)年には45.8%と、15歳以上では約2.2人が1人が働いている状況です。

年齢階級別労働力率をみると、女性の30歳代で他の年代よりも労働力率が低くなる「M字カーブ」を描いているものの、そのカーブは緩やかになりつつあります。

女性の労働力率について、全国・兵庫県と比較すると、ほとんどの年代で全国・兵庫県を下回っています。

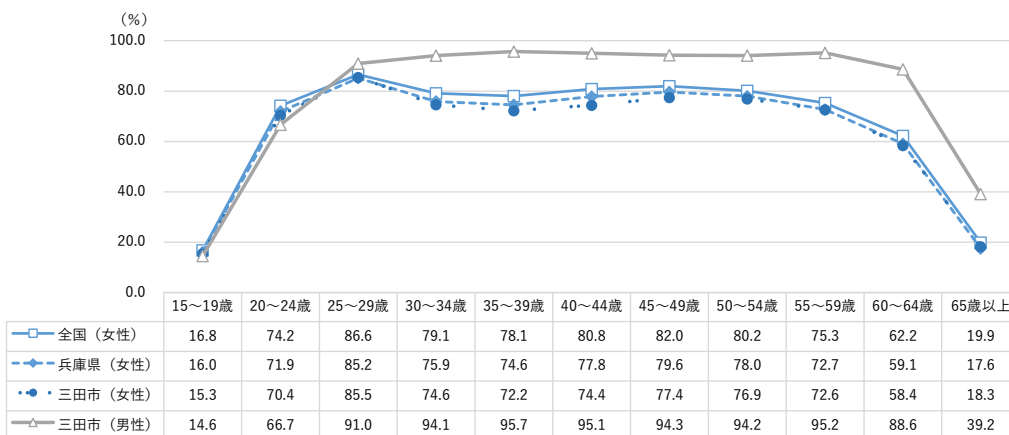
【労働力人口と就業率の推移(三田市)】



資料:総務省「国勢調査」

※就業率とは、15歳以上の人口の中で、実際に働いている人の割合

【年齢階級別労働力率(全国・兵庫県・三田市)】

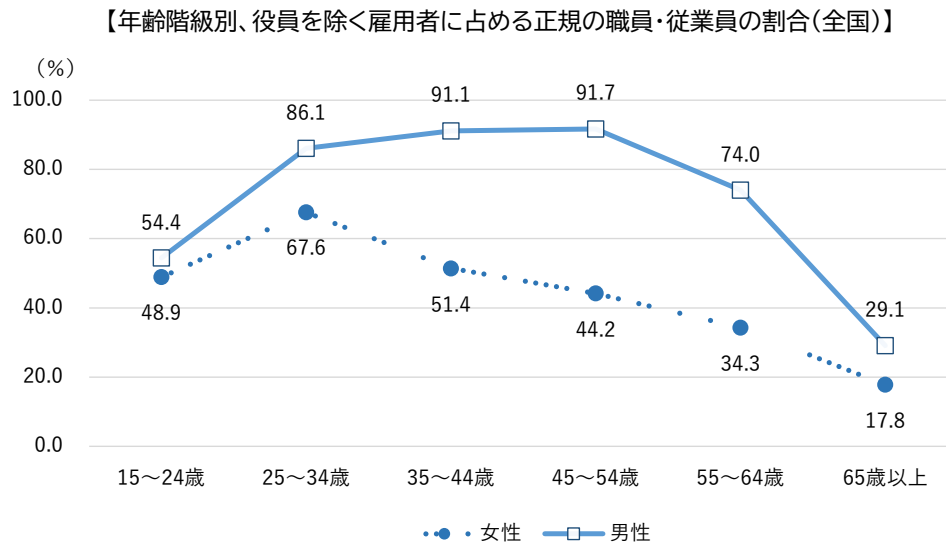


資料:総務省「国勢調査」

※労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口(就業者・完全失業者)の割合

国の調査における雇用者に占める正規の職員・従業員の割合をみると、正規雇用労働者割合は男女間で差がみられ、女性で低くなっている状況です。

国では、女性の正規雇用労働者比率が 20 歳代後半でピークを迎えた後、低下を続ける「L字カーブ」という新たな課題が提起されており、L字カーブ解消に向けた取り組み推進が求められています。

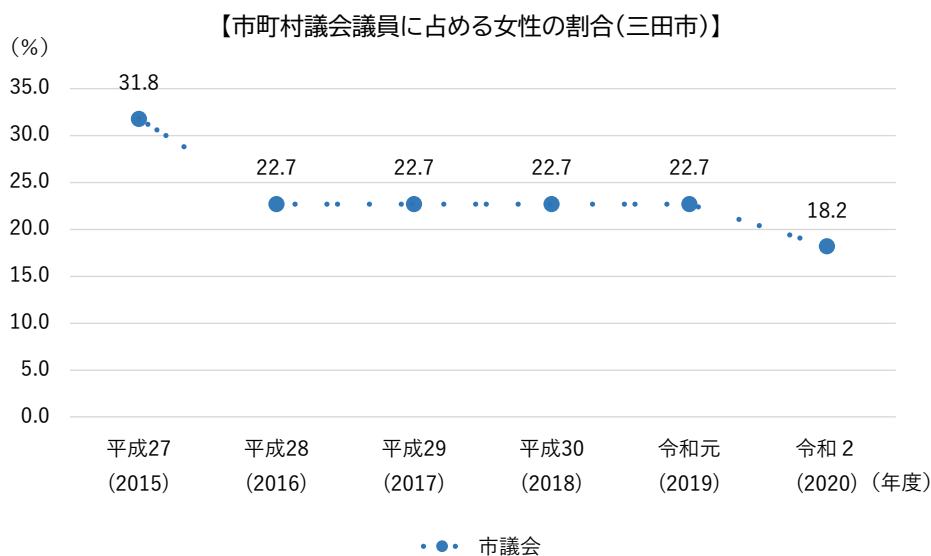


資料:総務省「労働力調査(基本集計)」令和3(2021)年平均結果

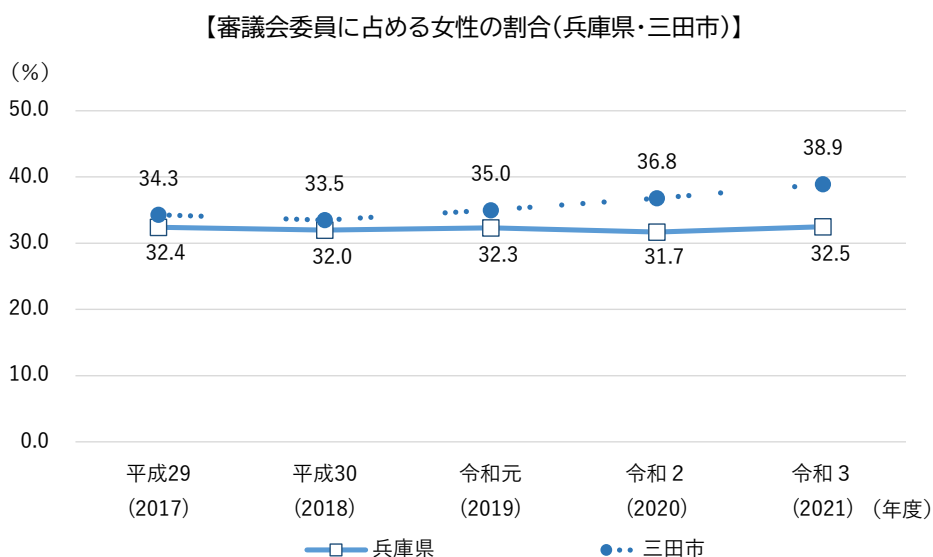
女性の参画状況

三田市の市議会議員に占める女性割合をみると、平成 28(2016)～令和元(2019)年度は 22.7%で推移していたものの、令和2(2020)年度には低下し、18.2%となっています。

審議会委員に占める女性割合をみると、平成 30(2018)年度以降増加傾向にあり、令和3(2021)年度には 38.9%となっています。



資料:内閣府男女共同参画局「市町村女性参画状況見える化マップ」

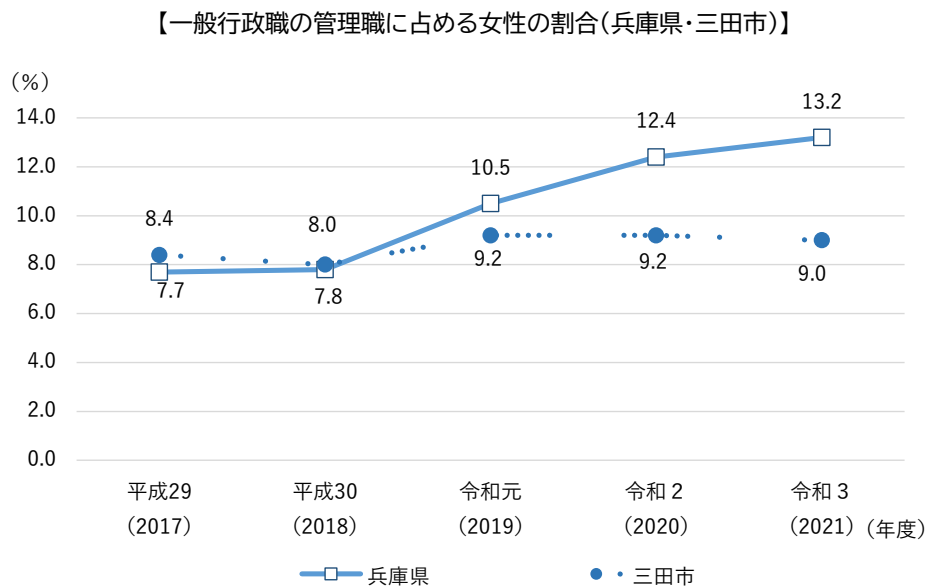


資料:内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推状況」

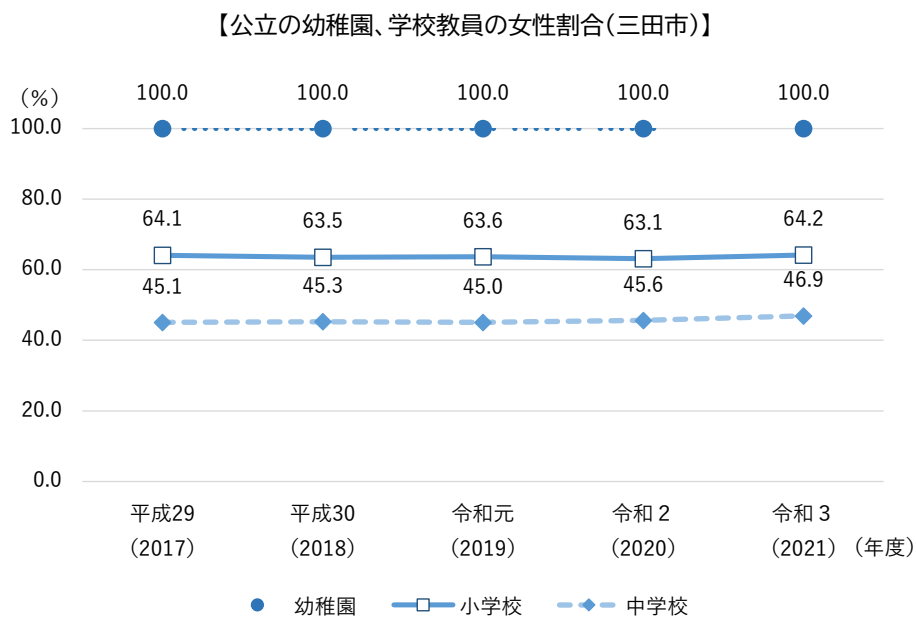
※地方自治法(第 202 条の3)に基づく審議会等における登用状況

三田市の一般行政職の管理職に占める女性割合をみると、令和元(2019)年度以降、9%台を推移しており、令和3(2021)年度は 9.0%となっています。兵庫県では令和元(2019)年度以降、上昇傾向にあり、令和3(2021)年度には 13.2%となっています。

三田市の公立の幼稚園・学校教員の女性割合をみると、幼稚園で100%、小学校では約64%、中学校では約45%と、幼稚園・小学校での女性割合が高くなっています。



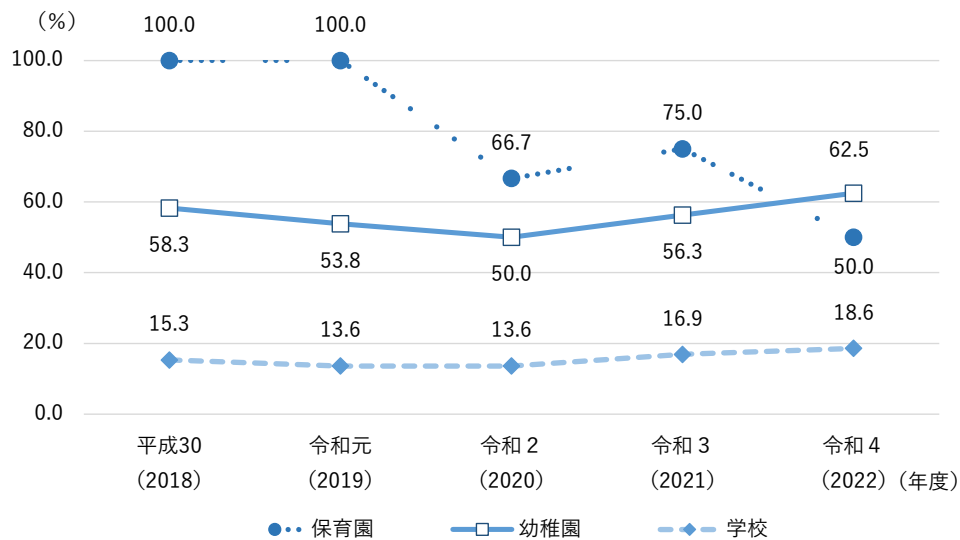
資料:内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」



資料:兵庫県「学校基本調査」

三田市の公立の保育園、幼稚園、学校の管理職の女性割合をみると、保育園では減少傾向にある一方で、幼稚園、学校では増加傾向にあります。

【公立の保育園、幼稚園、学校の管理職の女性割合(三田市)】



【公立の保育園、幼稚園、学校の管理職の女性数(三田市)】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保育園	2	2	3	4	2
うち女性	2	2	2	3	1
幼稚園	12	13	12	16	16
うち女性	7	7	6	9	10
学校	59	59	59	59	59
うち女性	9	8	8	10	11

資料:三田市

三田市の自治会組織の意思決定への女性の参画率をみると、自治会では約8%と低い値となっています。

【自治会の意思決定への女性の参画率(三田市)】

団体名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自治会長の数	182	181	181	181	179	179
うち女性の自治会長数	13	13	16	16	15	12
参画率	7.1%	7.2%	8.8%	8.8%	8.4%	6.7%

資料:三田市

暴力

三田市における女性相談数を見ると、令和元(2019)年度に 300 件を超えていますが、以降は 200 件台を推移しています。

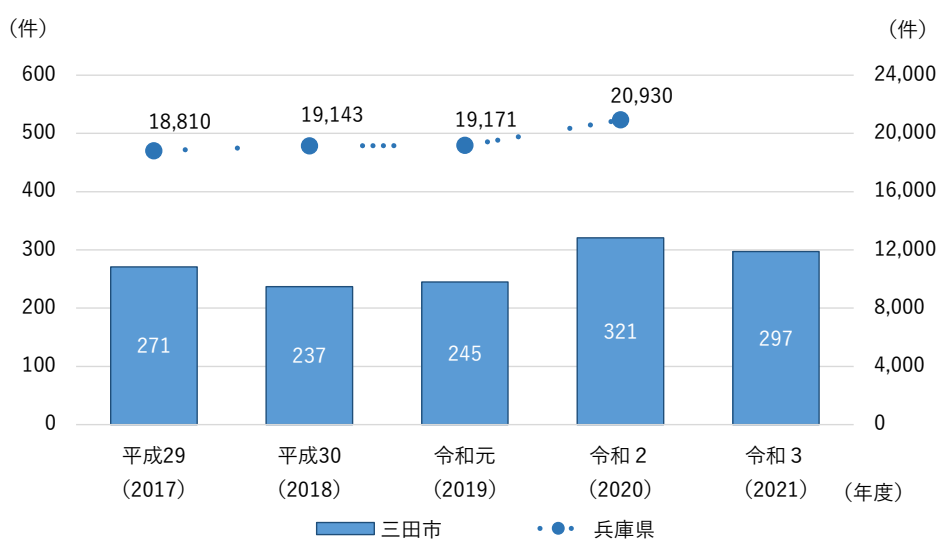
DV相談件数を見ると、兵庫県では令和2(2020)年度には 20,930 件と、前年に比べ 1,759 件増加しています。三田市においても令和2(2020)年度に 321 件と 300 件を超え、前年度に比べ 76 件増加しています。また、令和3(2021)年度においても 297 件と 300 件近くを占め、概ね増加傾向にあります。

【女性相談業務の実施状況(三田市)】

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度
女性相談	333	260	322	205	233

資料:三田市

【配偶者等からの暴力(DV)相談件数(兵庫県・三田市)】



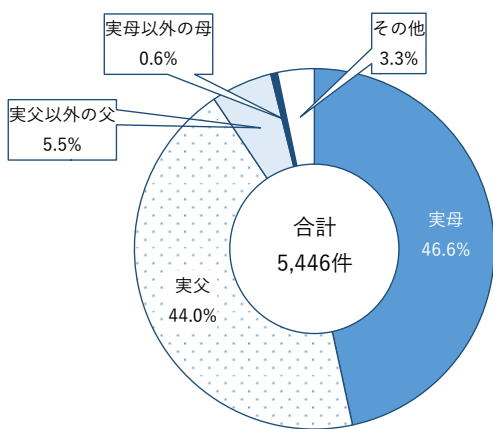
資料:兵庫県「令和3年度ひょうごの男女共同参画」、三田市

県調査における児童への主な虐待者を見ると、主な虐待者は実母が 46.6%、実父が 44.0%となっており、虐待者の約9割を実父母が占めています。

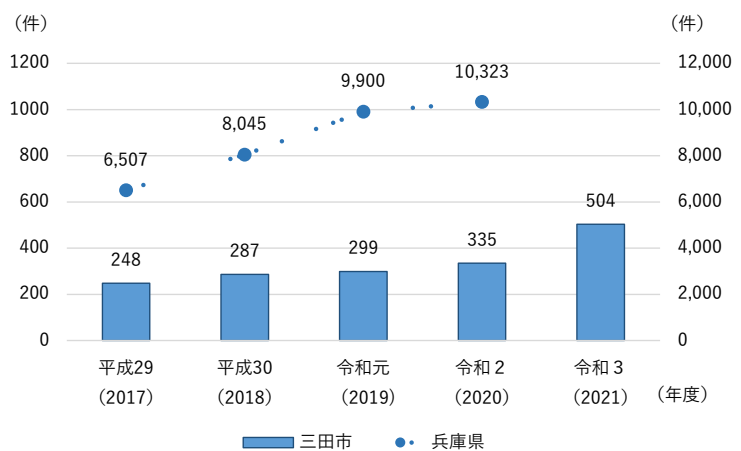
児童虐待相談受付件数を見ると、兵庫県では年々増加傾向にあり、令和2(2020)年度には10,323件となっています。三田市も増加傾向にあり、令和3(2021)年度には504件となっています。

県調査における高齢者虐待における被虐待者を見ると、女性が73.3%と、およそ4分の3を占めています。また、高齢者虐待の虐待者については、息子が最も多く、次いで夫、娘となっており、虐待者には男性が多い傾向がみられます。

【児童への主な虐待者(兵庫県(神戸市、明石市を除く))】

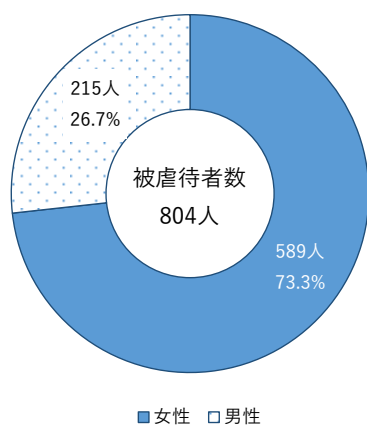


【児童虐待相談受付件数(兵庫県・三田市)】

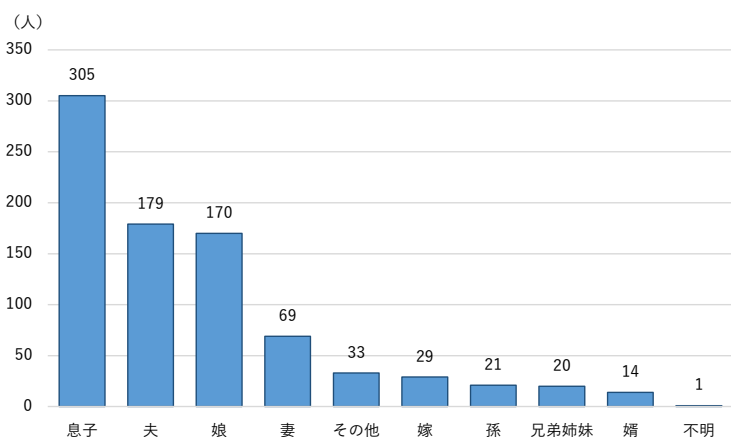


資料:兵庫県「令和3年度ひょうごの男女共同参画」、三田市

【高齢者虐待における被虐待者の性別(兵庫県)】



【高齢者虐待の被虐待者からみた虐待者の続柄(兵庫県・複数回答)】



資料:兵庫県「令和3年度ひょうごの男女共同参画」

2 アンケート結果からみる現状

調査概要

対象	三田市内在住の満18歳以上の方 2,000人(住民基本台帳から無作為抽出)
調査実施時期	令和4年3月7日(月)～3月28日(月)
調査方法	郵送配布、郵送・WEB回収
有効回答数	887件(44.4%)

※前回調査とは、三田市が平成29年1月～2月に実施した「平成29年度三田市男女共同参画市民意識調査」のことです。

職業について

職業については、「30歳代女性」で「常時雇用されている一般従業者」が43.6%と最も高くなっているものの、「40～50歳代女性」では「パート・アルバイト・派遣社員等」が4割を超え最も高くなっています。

一方で、「30～50歳代男性」では「常時雇用されている一般従業者」が8割を超える結果となっています。

前回調査と比較すると、「常時雇用されている一般従業者」が「40～50歳代女性」で前回調査より10ポイント程度高くなっています。(前回調査:40歳代女性→24.4%、50歳代女性→16.5%)

		調査数	常時雇用されている 一般従業者	パート・アルバイト・ 派遣社員等	自営業(農業含む)	無職	家事専業	学生	その他の収入を とみなさない職業	無回答
全体		887	32.5	22.1	5.7	18.9	15.3	4.4	0.6	0.5
女性	10・20歳代	40	27.5	10.0	-	2.5	5.0	52.5	2.5	-
	30歳代	55	43.6	32.7	-	1.8	21.8	-	-	-
	40歳代	74	35.1	44.6	4.1	2.7	13.5	-	-	-
	50歳代	93	30.1	51.6	5.4	1.1	11.8	-	-	-
	60歳代	120	10.0	35.8	1.7	8.3	43.3	-	0.8	-
	70歳代	84	1.2	11.9	3.6	41.7	41.7	-	-	-
	80歳以上	36	-	2.8	2.8	55.6	38.9	-	-	-
男性	10・20歳代	29	27.6	6.9	-	6.9	-	58.6	-	-
	30歳代	28	85.7	-	7.1	7.1	-	-	-	-
	40歳代	48	87.5	8.3	2.1	-	-	-	2.1	-
	50歳代	65	86.2	1.5	10.8	1.5	-	-	-	-
	60歳代	102	47.1	16.7	10.8	23.5	-	-	1.0	1.0
	70歳代	81	6.2	18.5	14.8	55.6	-	-	1.2	3.7
	80歳以上	26	-	-	15.4	84.6	-	-	-	-

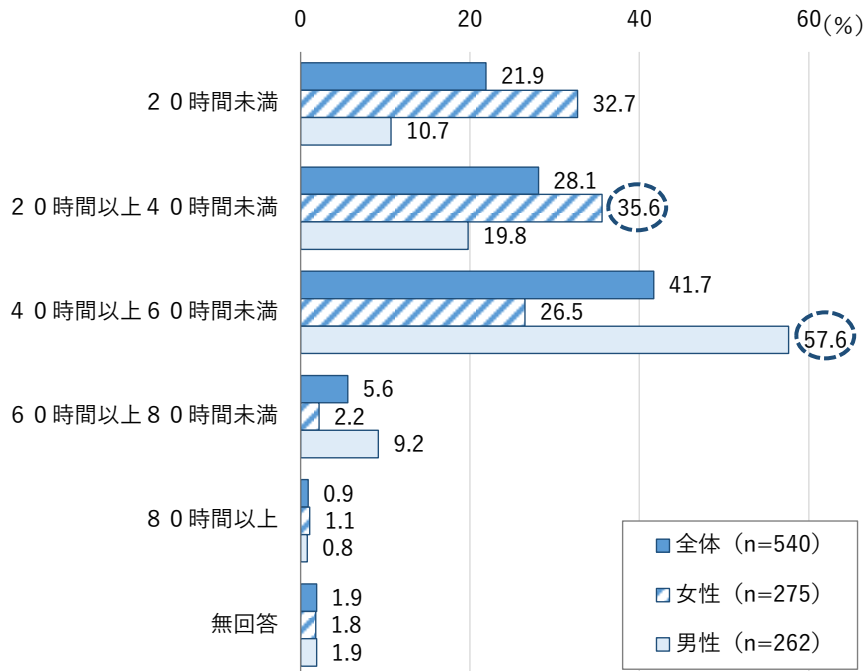
労働時間・家事時間について

(※労働時間は就労している方のみで集計)

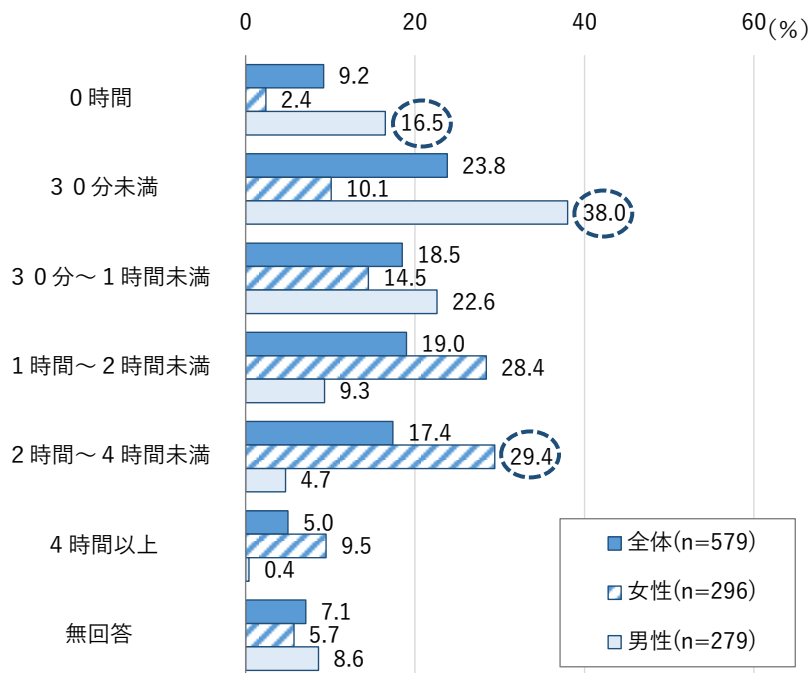
(※家事時間は無職・家事専門を除いた方で集計)

週あたり労働時間については、「女性」で「20 時間以上 40 時間未満」が 35.6%と最も高い一方で、「男性」では「40 時間以上 60 時間未満」が 57.6%と最も高くなっています。

前回調査と比較すると、「30 歳代男性」で「40 時間以上 60 時間未満」(今回調査→84.6%、前回調査→47.6%)が 37.0 ポイント高くなっている一方で、「60 時間以上 80 時間未満」(今回調査→7.7%、前回調査→23.8%)が 16.1 ポイント低くなっています。



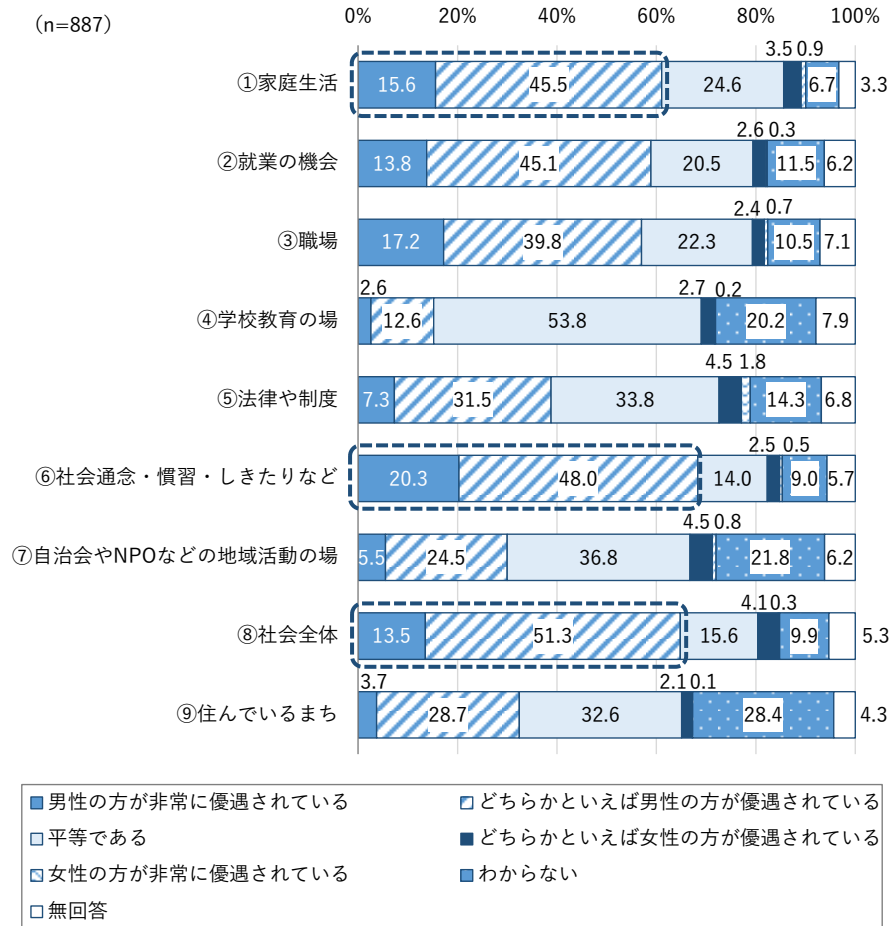
1日あたり家事時間(平日)については、「女性」で「2時間～4時間未満」が 29.4%と最も高い一方で、「男性」で「0時間」・「30 分未満」を合わせた『30 分未満』の割合が 54.5%と5割を超えています。



各分野での平等感について

各分野での平等感については、「①家庭生活」、「⑥社会通念・習慣・しきたり」、「⑧社会全体」で「男性の方が非常に優遇されている」・「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた『男性優遇』の割合が6割を超えています。

前回調査と比較すると、「③職場」以外の全ての項目で「平等である」が減少しています。



	『男性優遇』計	「平等である」	「平等である」 (前回調査)
①家庭生活	61.1%	24.6%	30.2%
②就業の機会	58.9%	20.5%	22.4%
③職場	57.0%	22.3%	20.0%
④学校教育の場	15.2%	53.8%	63.7%
⑤法律や制度の上	38.8%	33.8%	41.3%
⑥社会通念・習慣・しきたり	68.3%	14.0%	15.3%
⑦地域活動の場	30.0%	36.8%	42.5%
⑧社会全体	64.8%	15.6%	18.3%
⑨住んでいるまち	32.4%	32.6%	—

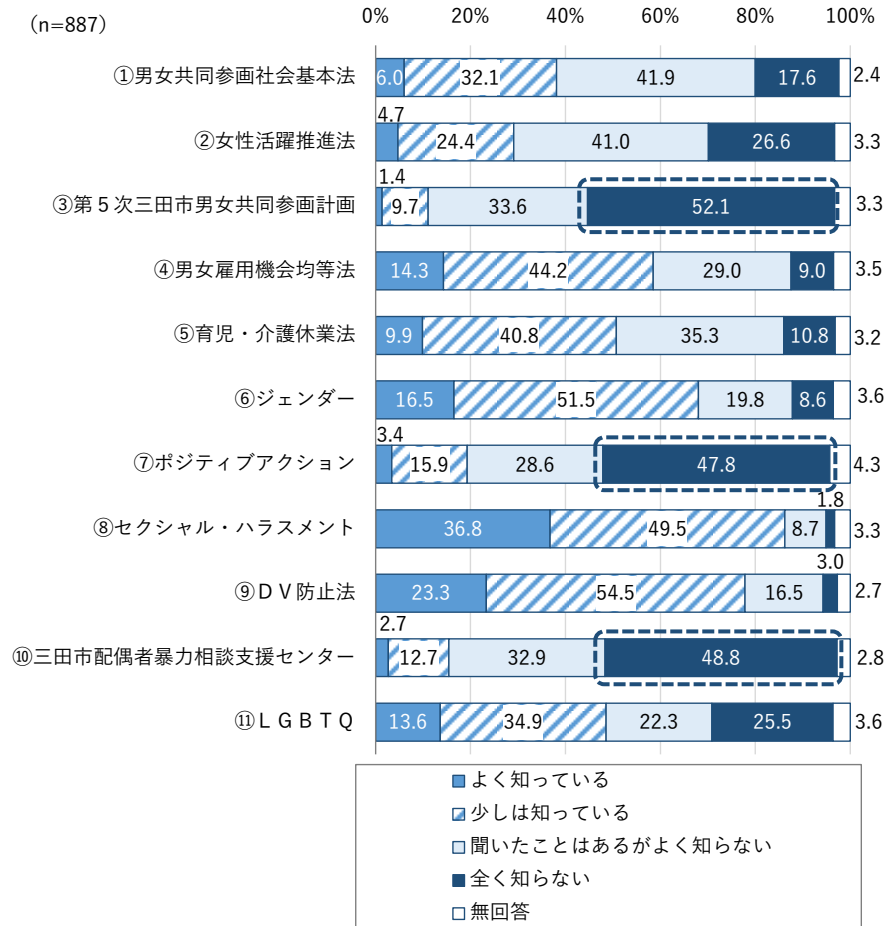
・多くの分野で『男性優遇』の意識が強くなっています。

☞ あらゆる分野への女性の参画促進や、社会通念・習慣やしきたりの見直し等の意識改革が求められます。

男女共同参画に関連した用語の認知度について

男女共同参画に関連した用語の認知度については、「③第5次三田市男女共同参画計画」、「⑦ポジティブアクション」、「⑩三田市配偶者暴力相談支援センター」で「全く知らない」が4割を超えています。

前回調査と比較すると、「⑥ジェンダー」、「⑧セクシャル・ハラスメント」、「⑨DV防止法」では『知っている』割合が増加しており、特に「⑥ジェンダー」で27ポイント増加しています。



	『知っている』計	『知っている』計 (前回調査)
①男女共同参画社会基本法	38.1%	40.3%
②女性活躍推進法	29.1%	35.4%
③第5次三田市男女共同参画計画	11.1%	—
④男女雇用機会均等法	58.5%	63.2%
⑤育児・介護休業法	50.7%	60.0%
⑥ジェンダー	68.0%	41.0%
⑦ポジティブアクション	19.3%	—
⑧セクシャル・ハラスメント	86.3%	84.9%
⑨DV防止法	77.8%	74.8%
⑩三田市配偶者暴力相談支援センター	15.4%	—
⑪LGBTQ(※前回「LGBT」)	48.5%	48.8%

※『知っている』:「よく知っている」と「少しは知っている」の合計

家庭や地域での役割分担について

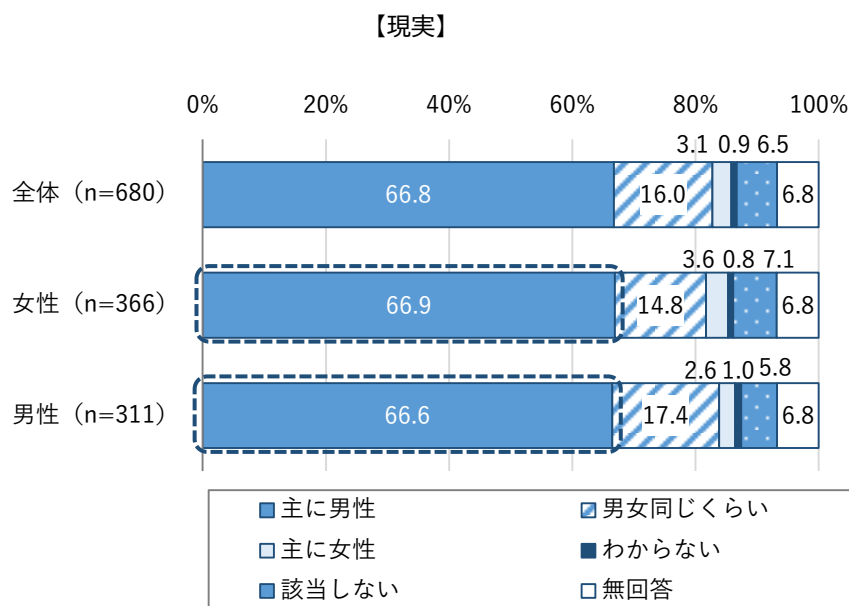
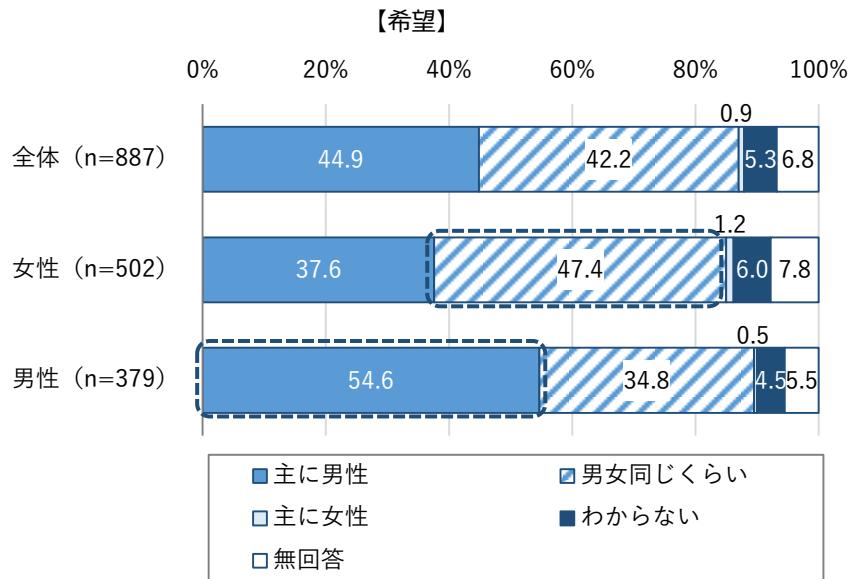
(※現実の役割分担については、結婚 or パートナーと暮らしている方のみで集計)

① 生活費を稼ぐために働くこと

生活費を稼ぐために働くことに対する希望の役割分担については、「女性」で「男女同じくらい」が47.4%と最も高い一方で、「男性」では「主に男性」が54.6%と最も高くなっています。

現実の役割分担については、男女ともに「主に男性」が6割を超え最も高くなっています。

前回調査と比較すると、希望の役割分担で「男女同じくらい」が前回調査(35.2%)より7.0ポイント高く、42.2%となっています。



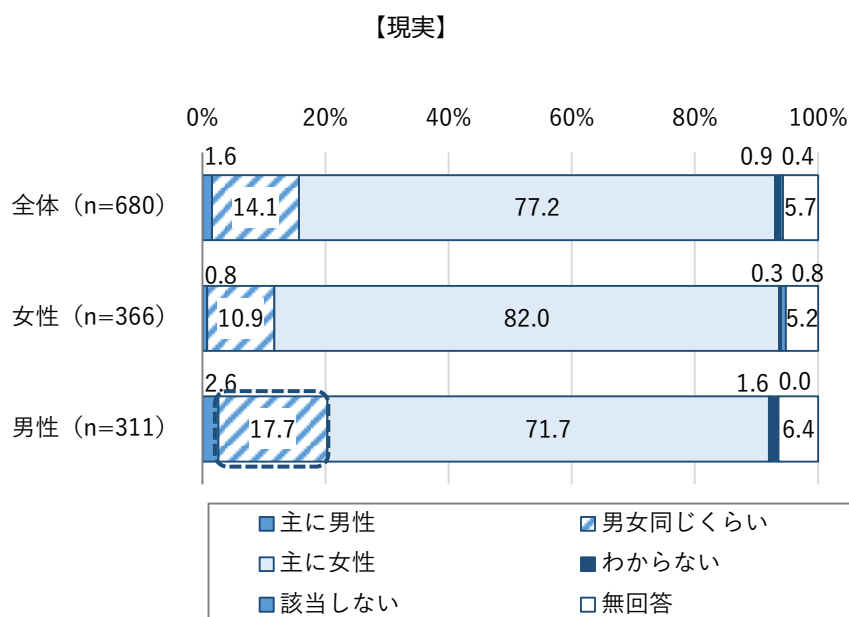
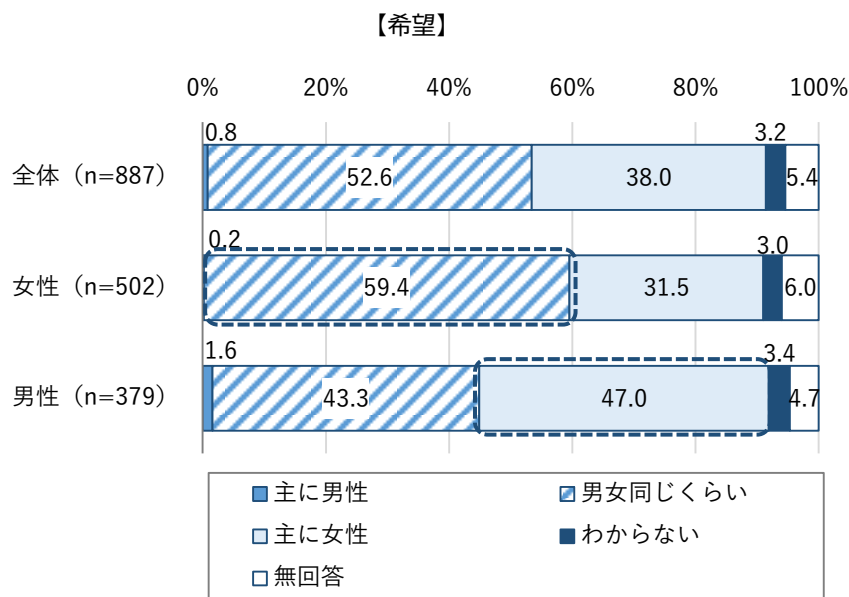
② 家事(洗濯、掃除、食事準備・片付けなど)

(※現実の役割分担については、結婚 or パートナーと暮らしている方のみで集計)

家事(洗濯、掃除、食事準備・片付けなど)に対する希望の役割分担については、「女性」で「男女同じくらい」が 59.4%と6割近くを占め最も高くなっている一方で、「男性」では「主に女性」が 47.0%と4割を超え最も高くなっています。

現実の役割分担については、男女ともに「主に女性」が最も高くなっているものの、「男性」で「男女同じくらい」が 17.7%と2割近くを占めています。

前回調査と比較すると、希望の役割分担で「男女同じくらい」が前回調査(45.5%)より 7.1 ポイント高く、52.6%となっています。

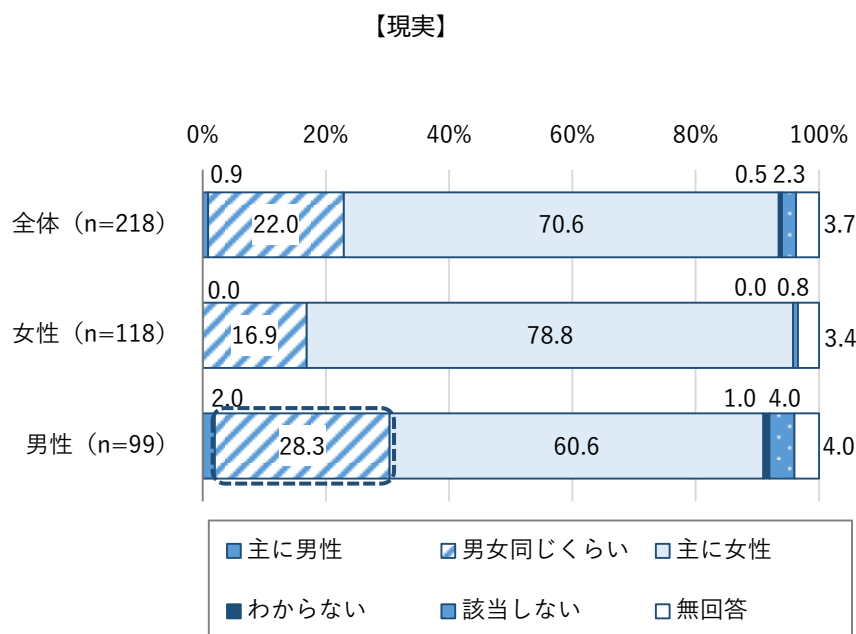
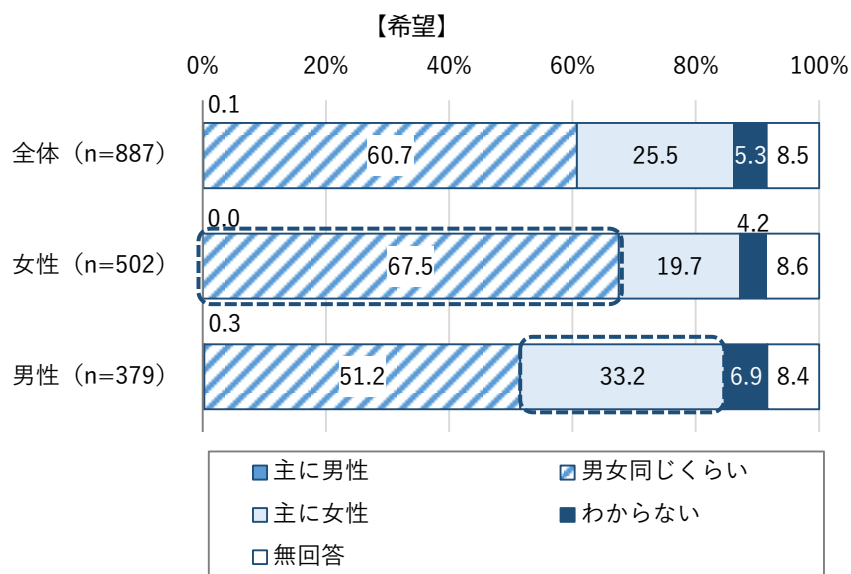


③ 子育て(子どもの世話)(※現実の役割分担については、子どもがいる方のみで集計)

子育て(子どもの世話)に対する希望の役割分担については、「女性」で「男女同じくらい」が67.5%と7割近くを占めている一方で、「男性」では「主に女性」が33.2%と3割を超えています。

現実の役割分担については、男女ともに「主に女性」が最も高くなっているものの、「男性」で「男女同じくらい」が28.3%と3割近くを占めています。

前回調査と比較すると、現実の役割分担で「男女同じくらい」が前回調査(14.4%)より7.6ポイント高く、22.0%となっています。

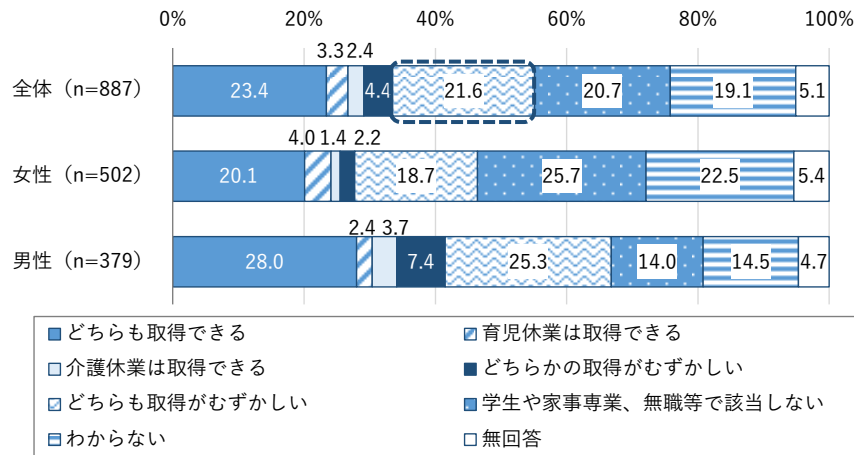


育児・介護休業について

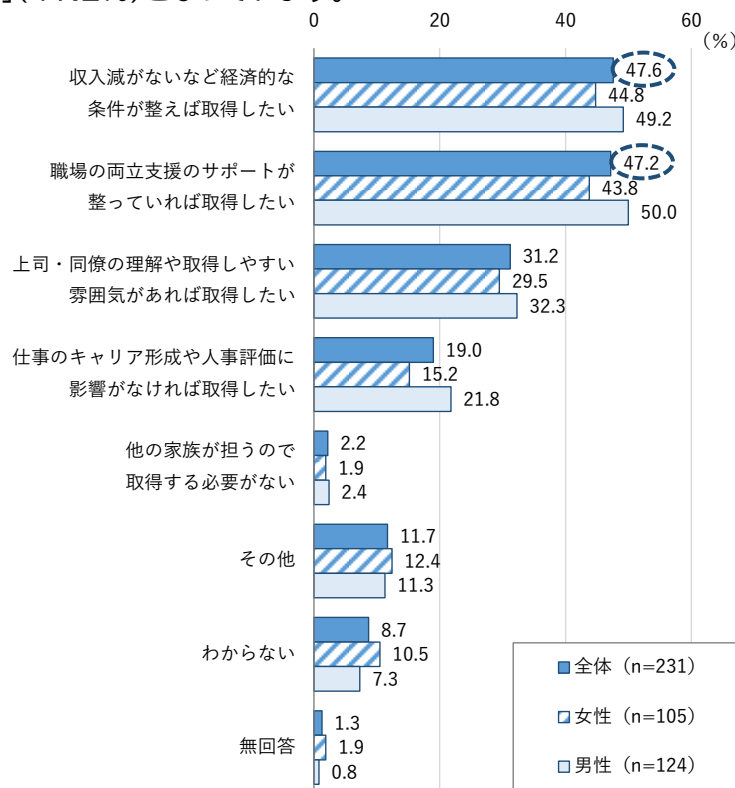
(※育児休業・介護休業取得の条件については、「どちらかの取得が難しい」、「どちらも取得がむずかしい」と答えた方のみで集計)

必要があった時、育児休業や介護休業を取得することができるかについては、「どちらも取得できる」(23.4%)に次いで、「どちらも取得がむずかしい」が21.6%となっています。

前回調査と比較すると、「どちらも取得できる」が前回調査(11.7%)より11.7ポイント高く、23.4%となっています。



どのような条件が整えば、育児休業・介護休業を取得するかについては、「収入減がないなど経済的な条件が整えば取得したい」が47.6%と最も高く、次いで「職場の両立支援のサポートが整っていれば取得したい」(47.2%)となっています。

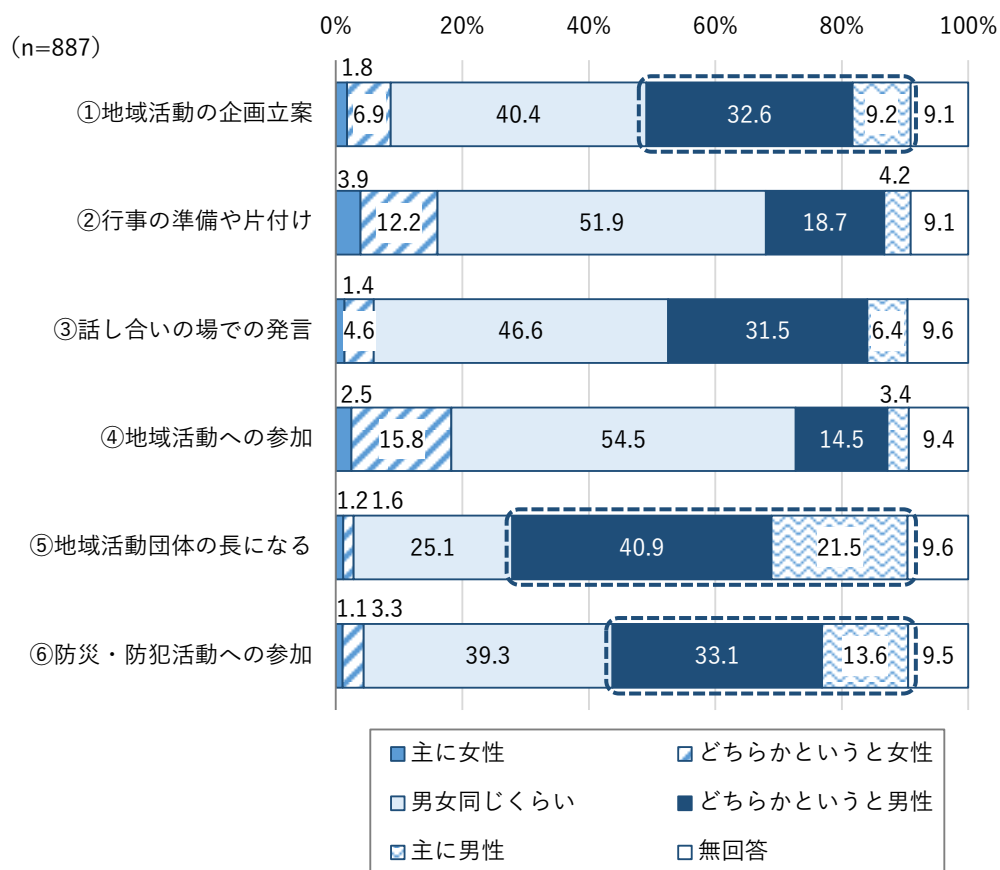


・育児・介護休業について、2割の人が「どちらも取得がむずかしい」としています。

令和3年に育児・介護休業法が改正され、育児休業を取得しやすい環境の整備や、個別の周知・意向確認措置が義務付けられています。ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、各種休業の取得や多様な働き方等についての情報提供・理解啓発に取り組むことが重要です。

地域活動での役割分担について

地域活動での役割分担については、「①地域活動の企画立案」、「⑤地域活動団体の長になる」、「⑥防災・防災活動への参加」で「どちらか」として男性・「主に男性」を合わせた『男性』の割合が高くなっています。



	『女性』計 (「主に女性」+「どちらかという女性」)	「男女同じくらい」	『男性』計 (「主に男性」+「どちらかという男性」)
①地域活動の企画立案	8.7%	40.4%	41.8%
②行事の準備や片付け	16.1%	51.9%	22.9%
③話し合いの場での発言	6.0%	46.6%	37.9%
④地域活動への参加	18.3%	54.5%	17.9%
⑤地域活動団体の長になる	2.8%	25.1%	62.4%
⑥防災・防災活動への参加	4.4%	39.3%	46.7%

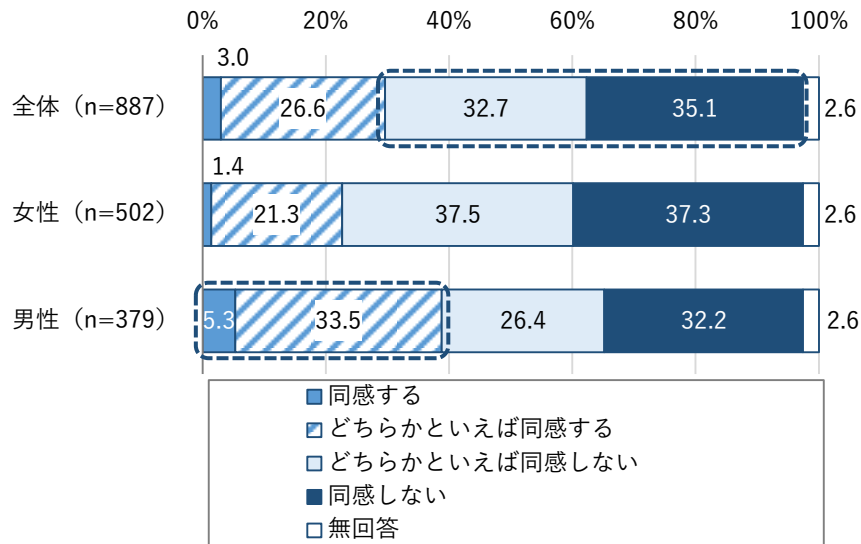
・特に「地域活動団体の長になる」で『男性』が役割を担っている割合が高くなっています。

※今後、より少子高齢化が進むことから、地域活動における担い手不足の深刻化が予測されます。地域活動における女性参画を進めるために、地域の女性リーダー育成に向けた取組など、あらゆる人が地域活動に参画するための啓発等に努めていく必要があります。

「男は仕事、女は家庭」という考え方について

「男は仕事、女は家庭」という考え方については、「どちらかといえば同感しない」と「同感しない」を合わせた『同感しない』割合が 67.8%と、前回調査(61.8%)より増加しているものの、性別にみると、「男性」で「どちらかといえば同感する」が 33.5%と最も高く、「同感する」(5.3%)を合わせた『同感する』割合が 38.8%となっています。

性年代別にみると、「80歳以上男性」で『同感する』割合が 53.8%と5割を超えています。



		調査数	同感する	どちらかといえば同感する	どちらかといえば同感しない	同感しない	無回答	『同感する』	『同感しない』
全体		887	3.0	26.6	32.7	35.1	2.6	29.6	67.8
女性	10・20歳代	40	2.5	25.0	32.5	40.0	-	27.5	72.5
	30歳代	55	1.8	16.4	40.0	41.8	-	18.2	81.8
	40歳代	74	2.7	21.6	31.1	44.6	-	24.3	75.7
	50歳代	93	-	16.1	40.9	41.9	1.1	16.1	82.8
	60歳代	120	0.8	22.5	40.8	35.0	0.8	23.3	75.8
	70歳代	84	1.2	25.0	38.1	29.8	6.0	26.2	67.9
	80歳以上	36	2.8	25.0	30.6	25.0	16.7	27.8	55.6
男性	10・20歳代	29	3.4	27.6	27.6	37.9	3.4	31.0	65.5
	30歳代	28	7.1	39.3	10.7	42.9	-	46.4	53.6
	40歳代	48	-	35.4	27.1	33.3	4.2	35.4	60.4
	50歳代	65	7.7	30.8	24.6	32.3	4.6	38.5	56.9
	60歳代	102	3.9	32.4	32.4	30.4	1.0	36.3	62.8
	70歳代	81	3.7	35.8	28.4	29.6	2.5	39.5	58.0
	80歳以上	26	19.2	34.6	15.4	26.9	3.8	53.8	42.3

・性別役割分業意識については、性別・年代別によって意識差がみられています。

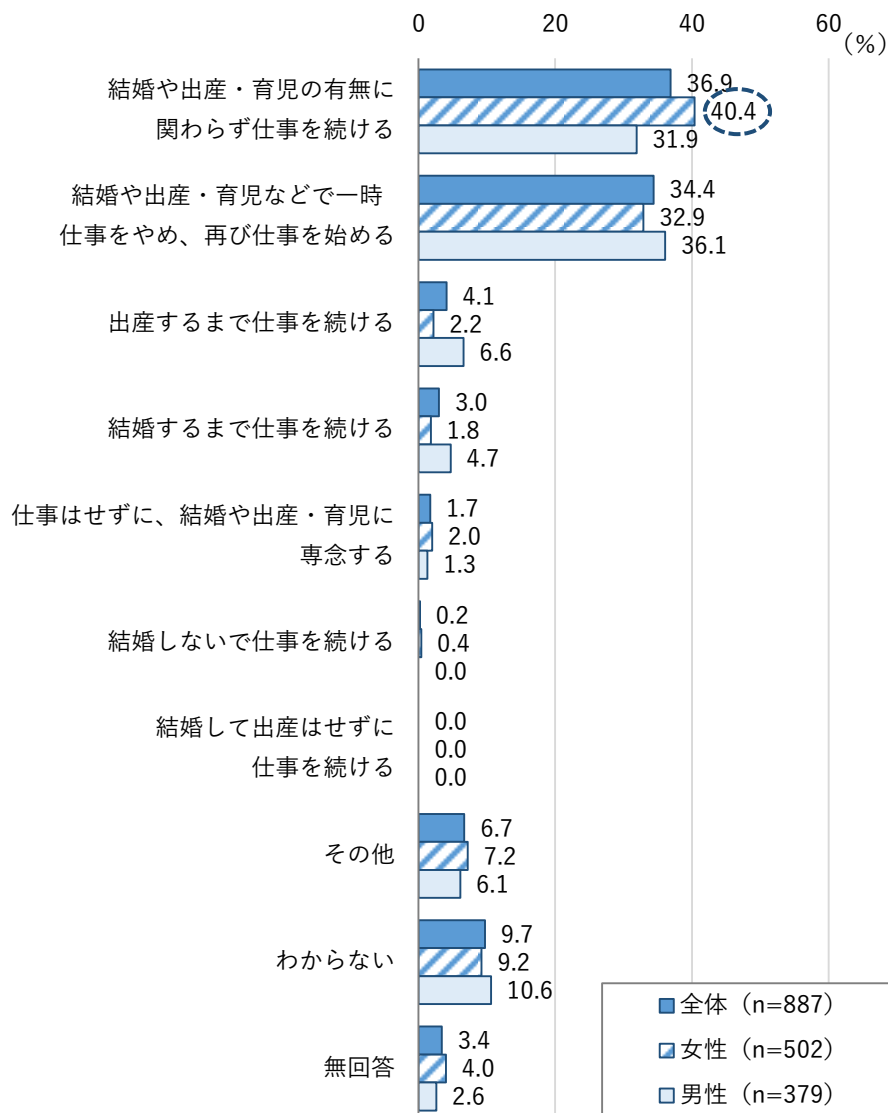
☞性別役割分業意識の払拭に向け、年代に応じた効果的な啓発内容・手法等を検討していくことが必要です。

女性の生き方・働き方で良いと思うものについて

女性の生き方・働き方について良いと思うものについては、「結婚や出産・育児の有無に関わらず仕事を続ける」が36.9%と最も高く、前回調査(21.0%)よりも15.9ポイント高くなっています。

一方で、「結婚や出産・育児などで一時仕事をやめ、再び仕事を始める」は34.4%と2番目に高くなっています。

性別にみると、「女性」で「結婚や出産・育児の有無に関わらず仕事を続ける」が40.4%と4割を占めています。



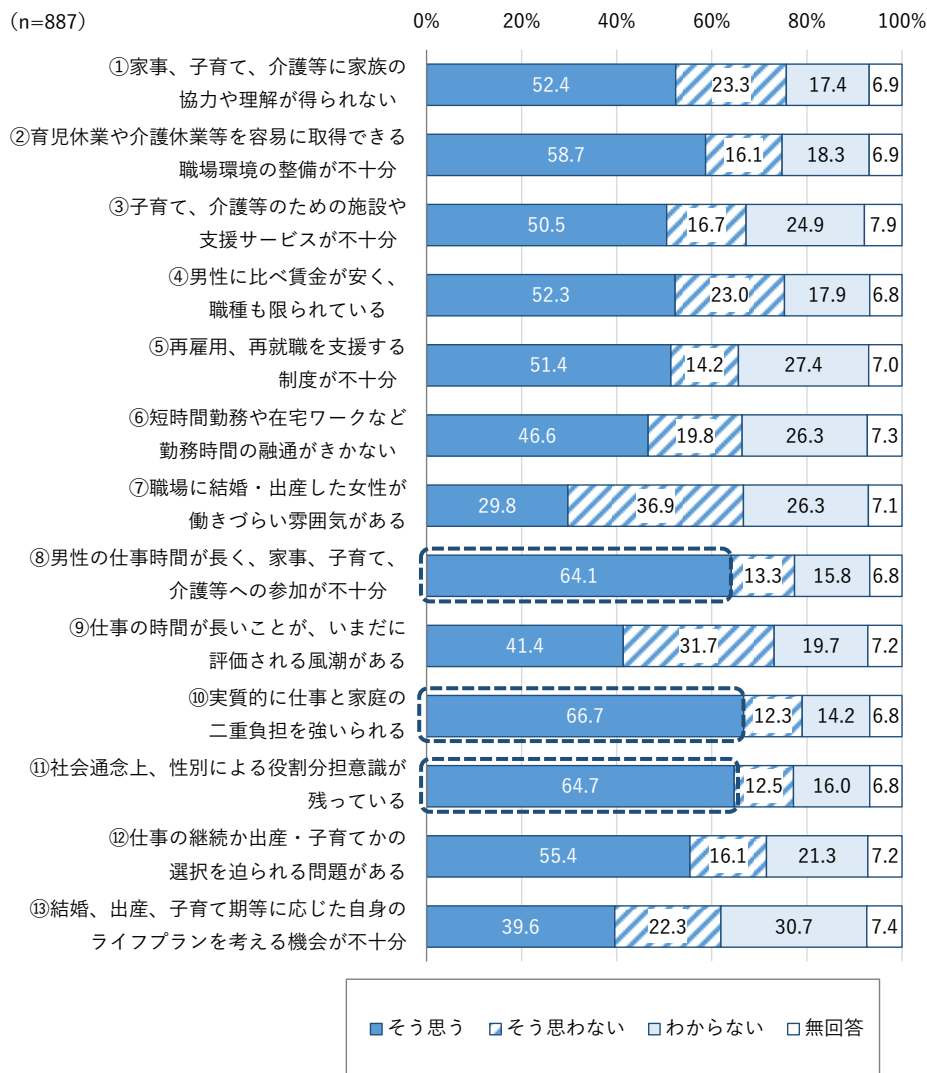
- ・女性の就業率は年々上昇傾向にあるものの、その就業形態では非正規雇用が多い状況です。
- ・女性の生き方・働き方については、「結婚や出産・育児の有無に関わらず仕事を続ける」が前回調査時より増加しており、特に女性で高くなっています。
- ☞就業を希望する女性が働けるよう、女性の就業の継続、再就職支援など、関係機関と連携した支援が必要です。

女性が仕事を続けていく上で支障になっていることについて

女性が仕事を続けていく上で支障になっていることについては、「⑧男性の仕事時間が長く、家事、子育て、介護等への参加が不十分」、「⑩実質的に仕事と家庭の二重負担を強いられる」、「⑪社会通念上、性別による役割分担意識が残っている」で「そう思う」が6割を超えています。

前回調査と比較すると、「①家事、子育て、介護等に家族の協力や理解が得られない」、「⑧男性の仕事時間が長く、家事、子育て、介護等への参加が不十分」で、「そう思う」が10ポイント以上増加しています。

一方で、「③子育て、介護等のための施設や支援サービスが不十分」、「⑥短時間勤務や在宅ワークなど勤務時間の融通がきかない」については、前回調査より「そう思う」が10ポイント以上減少しています。



	「そう思う」	「そう思う」 (前回調査)
①家事、子育て、介護等に家族の協力や理解が得られない※①	52.4%	37.2%
②育児休業や介護休業等を容易に取得できる職場環境の整備が不十分※②	58.7%	58.1%
③子育て、介護等のための施設や支援サービスが不十分※③	50.5%	67.5%
④男性に比べ賃金が安く、職種も限られている	52.3%	51.9%
⑤再雇用、再就職(能力開花や企業支援などを含む)を支援する制度が不十分	51.4%	60.7%
⑥短時間勤務や在宅ワークなど勤務時間の融通がきかない※④	46.6%	60.6%
⑦職場に結婚・出産した女性が働きづらい雰囲気がある	29.8%	35.6%
⑧男性の仕事時間(残業等)が長く、家事、子育て、介護等への参加が不十分※⑤	64.1%	52.6%
⑨仕事の時間が長い(残業が多い)ことが、いまだに評価される風潮がある	41.4%	—
⑩実質的に仕事と家庭の二重負担を強いられる	66.7%	74.1%
⑪社会通念上、性別による役割分担意識が残っている	64.7%	69.0%
⑫仕事の継続か出産・子育てかの選択を迫られる問題がある	55.4%	—
⑬結婚、出産、子育て期等に応じた自身のライフプランを考える機会が不十分	39.6%	—

※①: 前は「家族の協力や理解が得られない」

※②: 前は「育児休業や介護休業等の制度が不十分」

※③: 前は「育児や介護等のための施設やサービスが不十分」

※④: 前は「勤務時間の融通がきかない」

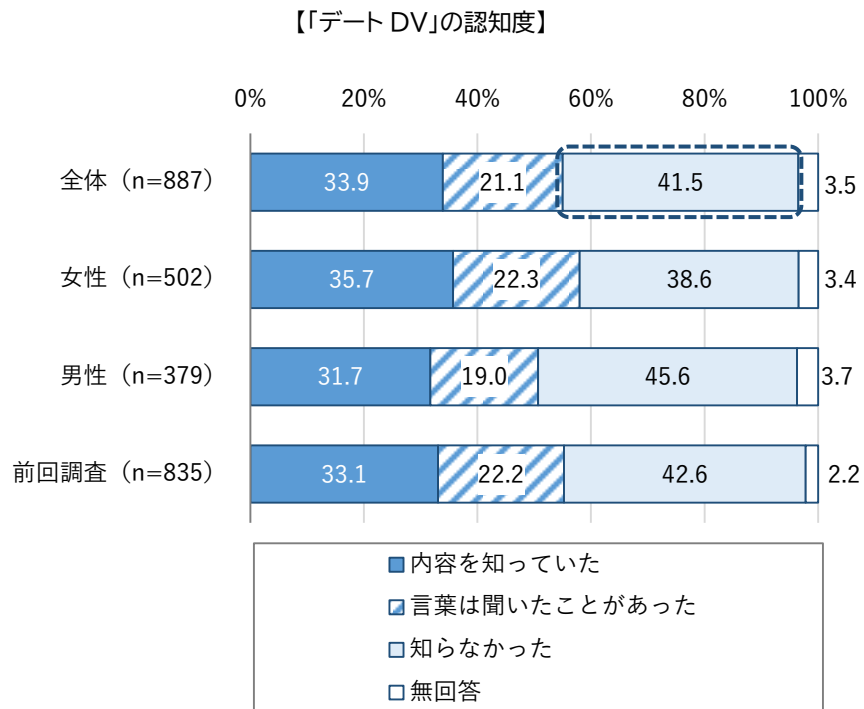
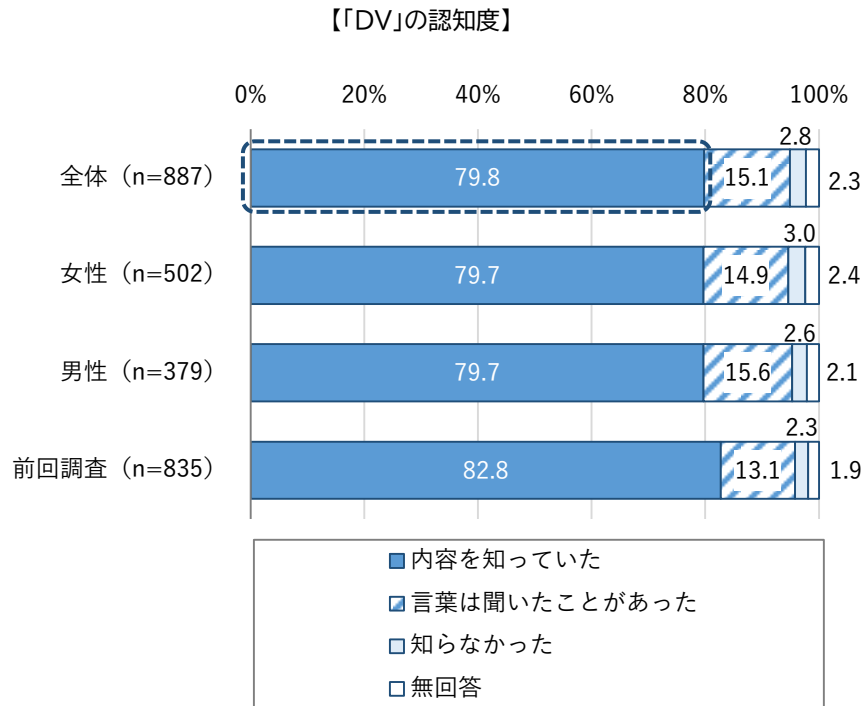
※⑤: 前は「男性の仕事時間(残業等)が長い」

・サービス・制度面では少しずつ改善がみられるものの、男性の仕事時間が長く、男性の家事・子育て・介護参加が進まないこと、それに付随して、女性が家事・子育て・介護等を多く担っていること、については、依然として女性が仕事を続けていく上での大きな支障となっています。

☞ テレワーク・柔軟な勤務時間等、多様な働き方の推進、男性の休業取得の向上等に向けた啓発を進める必要があります。

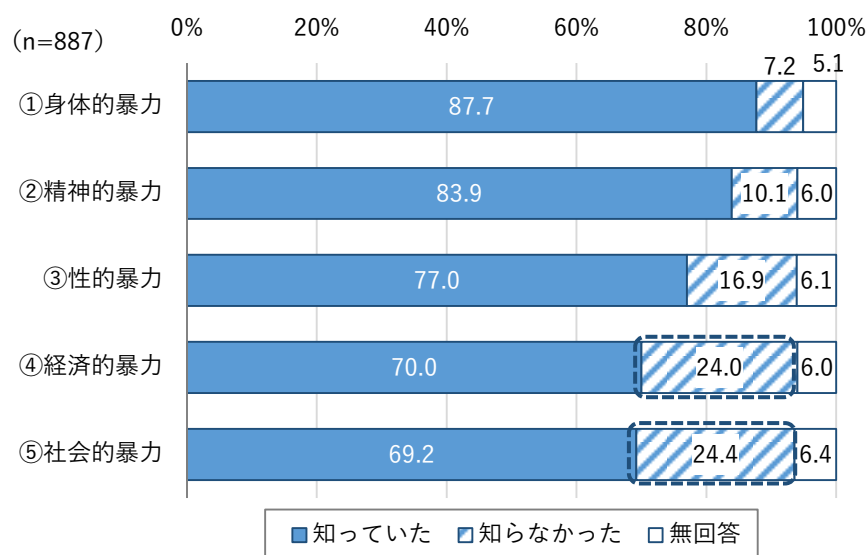
暴力について

「DV」の認知度については、「内容を知っていた」が8割近くを占め最も高くなっている一方で、「デートDV¹」の認知度については、「知らなかった」が41.5%と最も高くなっており、「内容を知っていた割合」について前回調査から伸びはみられていません。



¹ デートDV:結婚していない交際相手、デートするような特に10~20代の若い間柄に起こるDVのことをいいます。

DV(デートDV)にあたる行為の認知度については、経済的暴力・社会的暴力で、暴力にあたることを「知らなかった」が2割を超えています。

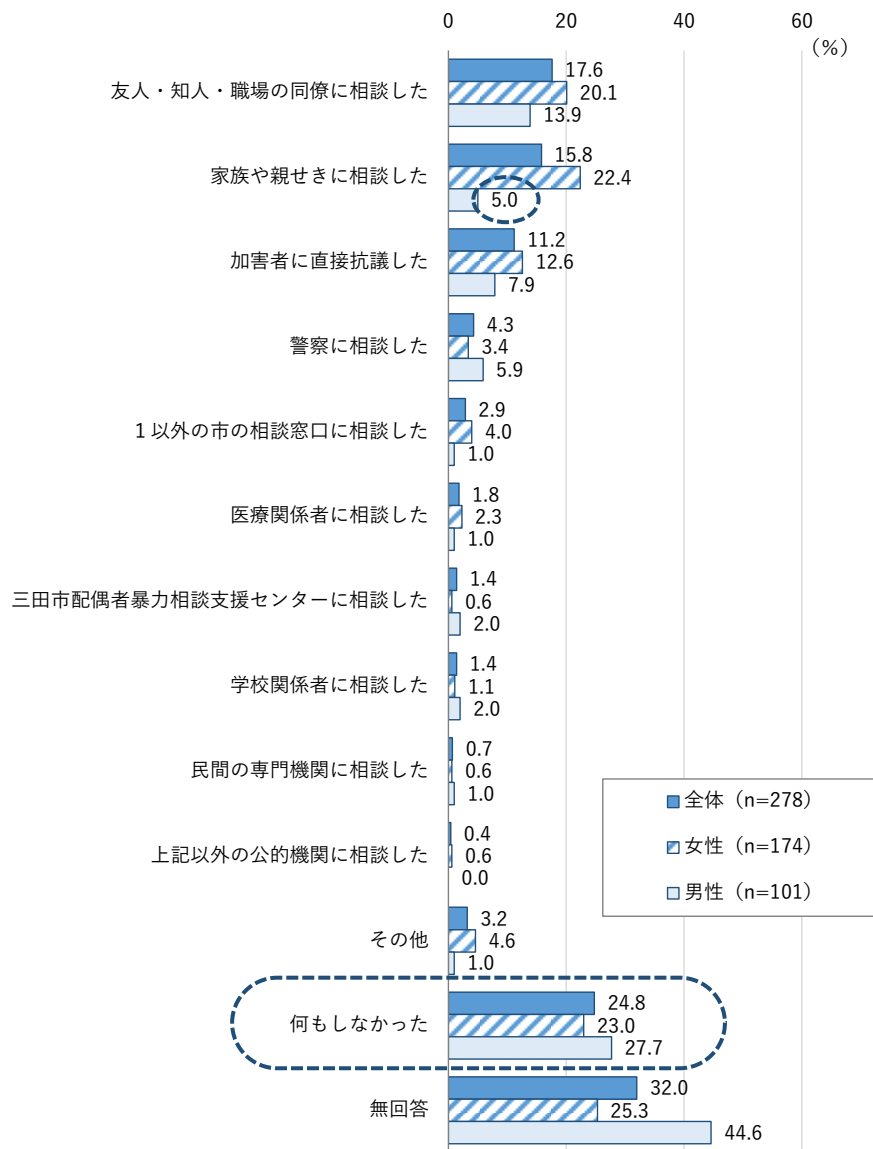


DV(デートDV)の経験については、前回調査から大きな増減はありませんが、全ての形態において、『被害経験あり』の割合が女性で高くなっており、特に精神的暴力において1割を超えています。

		調査数	自分が被害にあつたことがある	自分自身が何度も被害にあつたことがある	自分が一、二度被害にあつたことがある	被害にあつたことはない	自分ではなく、友人・知人に被害にあつた人がいる	無回答	『被害経験あり』	『被害経験あり』(前回調査)
①身体的暴力	全体	887	1.8	4.2	80.7	5.7	9.0	6.0	6.2	
	女性	502	2.4	5.8	80.3	5.8	7.6	8.2	8.4	
	男性	379	1.1	2.1	81.5	5.3	11.1	3.2	3.0	
②精神的暴力	全体	887	5.0	5.5	74.3	7.7	9.4	10.5	8.5	
	女性	502	7.4	6.6	72.9	7.8	7.8	14.0	11.7	
	男性	379	1.8	4.2	76.3	7.1	11.6	6.0	3.6	
③性的暴力	全体	887	0.8	1.5	85.8	2.1	10.5	2.3	2.3	
	女性	502	1.0	2.4	86.3	2.4	9.0	3.4	3.7	
	男性	379	0.5	0.3	85.0	1.8	12.7	0.8	0.0	
④経済的暴力	全体	887	1.0	0.7	84.0	5.1	10.1	1.7	2.9	
	女性	502	1.6	1.0	84.1	5.8	8.6	2.6	4.4	
	男性	379	0.3	0.3	83.9	4.0	12.4	0.6	0.3	
⑤社会的暴力	全体	887	0.8	2.3	83.2	5.2	9.8	3.1	3.5	
	女性	502	1.0	3.0	83.3	6.8	7.8	4.0	5.1	
	男性	379	0.5	1.3	83.1	2.9	12.7	1.8	1.0	

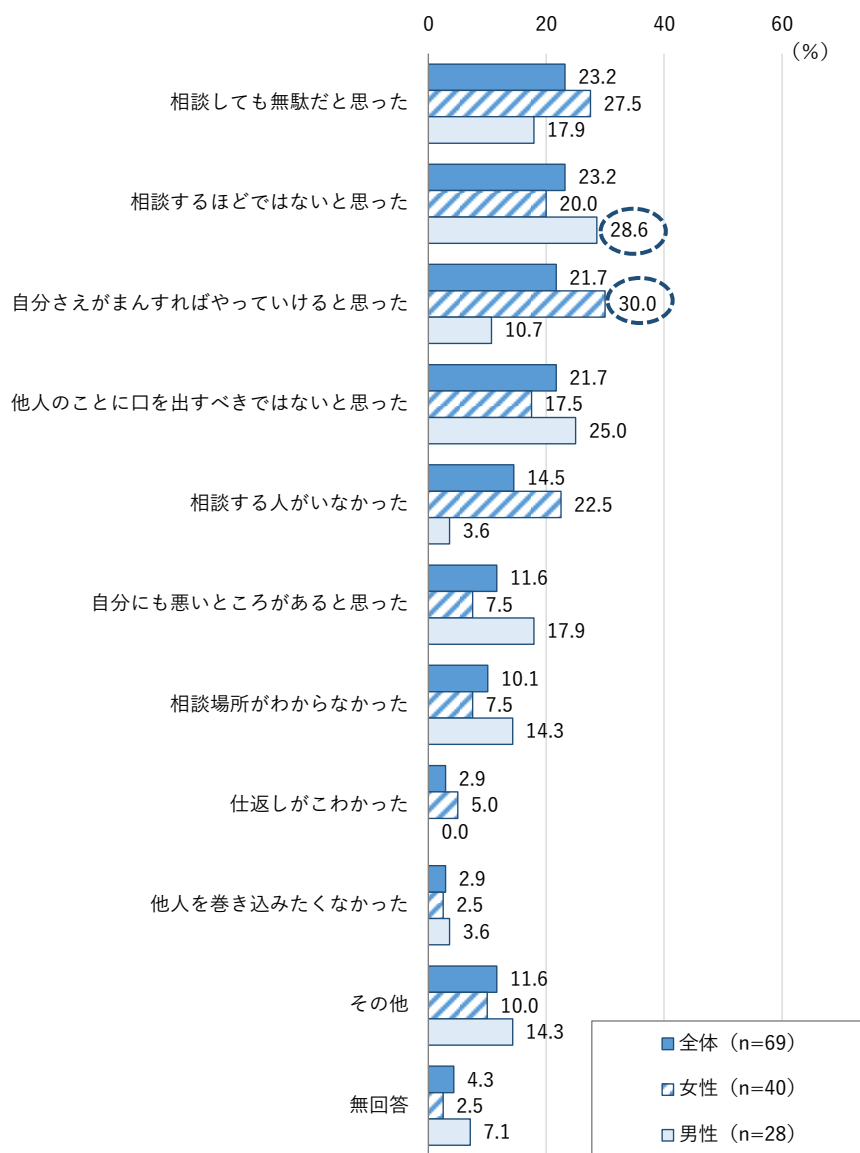
DV(デートDV)を受けた時の相談先については、「何もしなかった」が 24.8%と最も高くなっています。

性別にみると、「女性」で「家族や親せきに相談した」が 22.4%と2割を超えている一方で、「男性」では 5.0%と1割未満となっています。



DV(デートDV)のを受けた時に相談しなかった理由としては、「相談しても無駄だと思った」、「相談するほどでもないと思った」が23.2%と最も高く、次いで「自分さえがまんすればやっていけると思った」(21.7%)となっています。

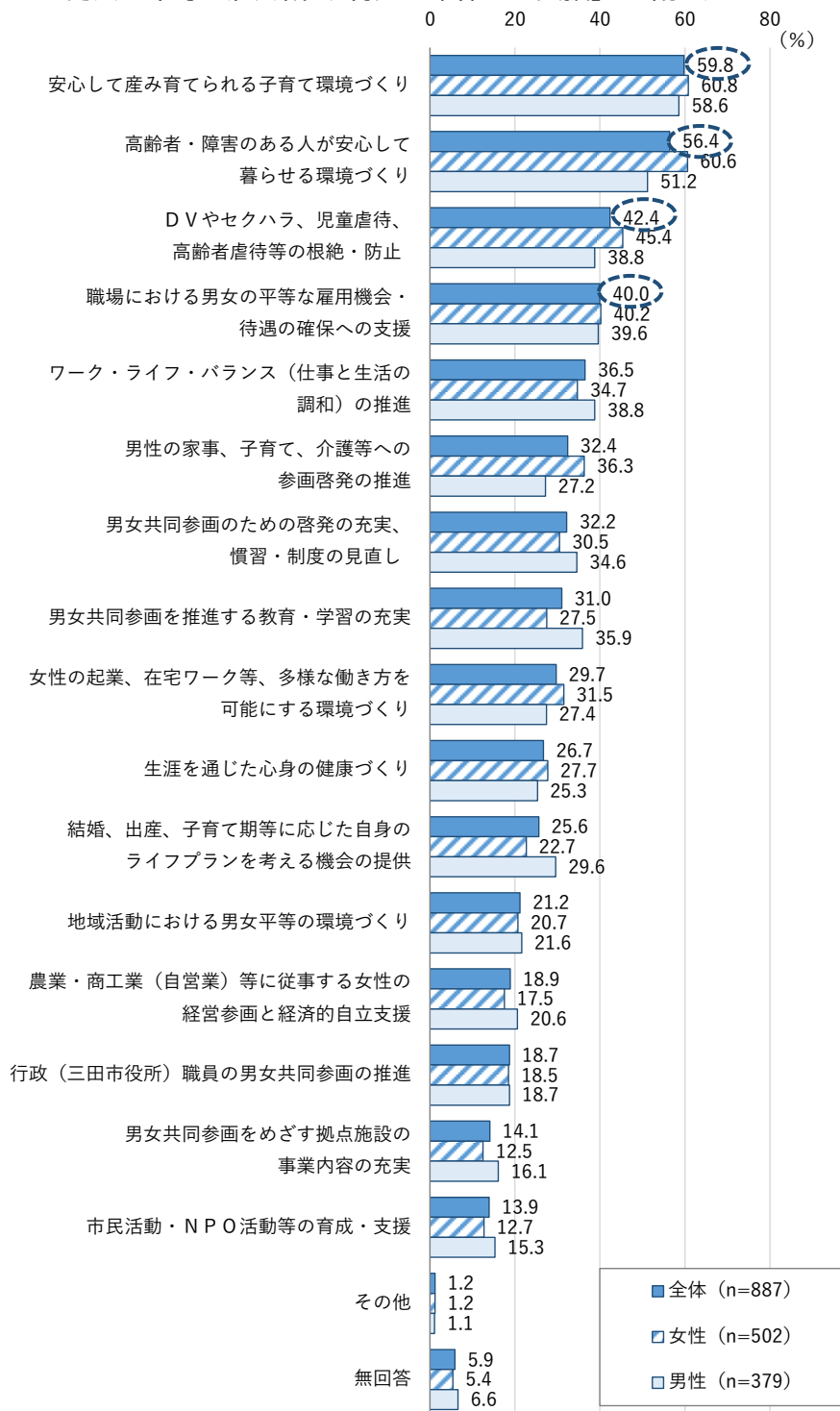
性別にみると、「女性」では「自分さえがまんすればやっていけると思った」が30.0%で最も高く、「男性」では「相談するほどではないと思った」が28.6%で最も高くなっています。



- デートDVの認知度や、経済的暴力・社会的暴力がDV(デートDV)にあたることについての理解が低くなっています。
- 女性でDV被害にあった経験がやや高くなっています。
- 被害を受けても相談をしない人が多くなっており、その理由から被害認識の薄さ等が見受けられます。
- ☞ 多様な暴力形態について啓発し、あらゆる暴力を許さない人権意識の醸成が重要です。
- ☞ 成人年齢が18歳に引き下げられたことから、アダルトビデオ出演強要問題・「JKビジネス」問題による被害増大が懸念されています。若年層への啓発についても更に重要視していく必要があります。
- ☞ 相談先についての周知を図るとともに、被害を受けた人が相談しやすい窓口となるよう努めていくことが重要です。

三田市が力を入れるべきことについて

三田市が力を入れるべきことについては、「安心して産み育てられる子育て環境づくり」、「高齢者・障害のある人が安心して暮らせる環境づくり」、「DVやセクハラ、児童虐待、高齢者虐待等の根絶・防止」、「職場における男女の平等な雇用機会・待遇の確保への支援」で4割を超えています。



子育て支援、高齢者・障害のある人含め、様々な人が安心して暮らせるまちづくり、暴力のない安全なまちづくり、職場での男女平等の推進等を特に推進していくことが求められます。

3 第5次計画の評価

第5次計画では計画の進捗管理のため、基本目標ごとに、成果指標・活動指標に対する令和4(2022)年度までの目標値を設定しました。下記に第5次計画で掲げた目標値に対する達成状況を示しています。

成果指標について内容をみると、「市の審議会等への女性委員の割合」・「市の管理職における女性の割合」・「女性の働き方について「結婚や出産に関わらず仕事を続ける方がよい」と思う人の割合」の3項目で目標値を上回ったものの、その他の10項目については未達成となったことから、今後も継続した事業の実施が必要です。

成果指標	策定当初実績 (平成29年度)	目標値 (令和4年度)	現状値 (令和4年3月)
基本目標1 男女平等・男女共同参画意識の浸透・定着			
男女の地位の平等感 「社会全体でみて」の“平等である” と思う人の割合	18.3%	30.0%	15.6%
男女の地位の平等感 「社会通念・慣習・しきたりなど」の“平等 である”と思う人の割合	15.3%	25.0%	14.0%
「第5次三田市男女共同参画計画」の認 知度(「知っていた」・「聞いたことがあ った」の割合)	27.5% (「第4次計画」)	50.0%	44.7%
男女の地位の平等感 「学校教育の場で」の“平等である” と思う人の割合	63.7%	75.0%	53.8%
基本目標2 あらゆる分野における女性の活躍			
市の審議会等への女性委員の割合	30.3%	35.0%	35.1%
市の管理職における女性の割合	16.4%	20.0%	23.8%
男女の地位の平等感 「就業の機会」の“平等である” と思う人の割合	22.4%	35.0%	20.5%
男女の地位の平等感 「職場で(業務内容、昇進、昇給、職場環 境等)」の“平等である”と思う人の割合	20.0%	35.0%	22.3%
女性の働き方「結婚や出産に関わらず 仕事を続ける方がよい」と 思う人の割合	21.0%	30.0%	36.9%
男女の地位の平等感 「自治会やNPOなどの地域活動の場 で」の“平等である”と思う人の割合	42.5%	65.0%	36.8%
基本目標3 健康で安心して暮らせる社会の実現			
仕事や生活についての悩みや不安が 「ある」と「どちらかといえばある」と答 えた人の割合	59.2%	40.0%	
DVの認知度	82.8%	90.0%	79.8%
デートDVの認知度	33.1%	60.0%	33.9%
「三田市に住み続けたい」と思う市民の 割合	64.7%	70.0%	67.5%

活動指標について内容を見ると、「男性のための家事・育児・介護などに関する講座の回数」・「市の男性職員の育児休業取得者数」・「男女共同参画に関する市民活動団体の数」・「性的マイノリティのための相談件数」の4項目で目標値を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の延期・中止等もあり、その他23項目については未達成となりました。

引き続き、男女共同参画の更なる促進に向け、各施策に積極的に取り組んでいく必要があります。

活動指標	策定当初実績 (平成29年度)	目標値 (令和4年度)	現状値 (令和3年度実績)
基本目標1 男女平等・男女共同参画意識の浸透・定着			
市のホームページの「男女共同参画」ページへのアクセス数	852件 (平成28年度)	1,000件	839件
事業所を対象とした広報・啓発活動の回数と延配布数	19回/年 2,500件	15回/年 3,000件	9回/年 626件
市民を対象とした男女共同参画に関する講座の回数と延参加人数	22回/年 832人	25回/年 900人	12回/年 74人
男女共同参画をテーマにした出前講座の開催数と延参加人数	2回/年 294人	5回/年 300人	0回/年
市職員向け男女共同参画研修の回数と延参加人数	4回/年 100人	5回/年 125人	4回/年 89人
三田市立学校の管理職に占める女性の割合	15.2%	30%	16.9%
男性のための家事・育児・介護などに関する講座の回数	2回/年	3回/年	9回/年
基本目標2 あらゆる分野における女性の活躍			
女性のいる審議会等の割合	89.3%	100%	89.1%
市の女性職員の活躍推進に向けた研修回数	3回	4回	3回
女性の消防職員採用数	0人	2人	1人
男女共同参画リーダー養成講座の回数と延参加人数	2回/年 40人	3回/年 50人	3回/年 25人
自治会での女性役員の割合	—	20%	18.5%
市内事業所を対象とした研修や啓発講座の開催回数と延参加人数	6回/年 34人	6回/年 80人	2回/年 38人
市の男性職員の育児休業取得者	0人	2人	6人

活動指標	策定当初実績 (平成 29 年度)	目標値 (令和4年度)	現状値 (令和3年度実績)
市の男性職員の出産補助休暇取得率	69%	100%	50.0%
保育所児童待機数	25 人	0 人	39 人
男女共同参画に関する市民活動団体の数	5団体	増加	6 団体
防災リーダー講座修了者の女性の割合	20%	30%	19.4%
基本目標3 健康で安心して暮らせる社会の実現			
特定健診の受診率	全体 34.6% 女性 35.2% 男性 33.9%	全体 60.0% 女性 60.0% 男性 60.0%	全体 26.1% 女性 25.7% 男性 26.5%
乳がん検診の受診率	19.8%	50%	24.4% (推計値)
妊娠 11 週以下での妊娠の届出率	92.5%	100%	97.1%
女性のための相談件数	336 件	400 件	233 件
暴力根絶のための啓発講座の開催数	1 回	2 回	1 回
配偶者暴力相談支援センターでの相談件数	293 件	350 件	297 件
外国人よろず相談の相談件数	433 件	500 件	125 件
性的マイノリティのための相談件数	2 件	増加	7 件
いきがい応援バンクの登録者数	29 人	100 人	25 人